

経営学史と経営思想史

—拙著『経営学発達史』(1990年)への批評に答える—

裴 富 吉

The History of Management Theory versus the Concept of Management Thought

: Answer to Comments of Prof. KATAOKA Shinshi and
Prof. KAWABATA Hisao

BAE Boo-Gil

I はじめに

筆者『経営学発達史—理論と思想—』(学文社、1990年4月)の公表後、本書に対するまとまった批評として、2氏の論究が与えられた。それは、片岡信之「裴 富吉著『経営学発達史—理論と思想—』」¹⁾、川端久夫「経営学史の方法についての覚書—裴 富吉『経営学発達史』に寄せて—」²⁾、同「書評裴 富吉著『経営学発達史』」³⁾である。

拙著『経営学発達史』は、公刊されてから5年ほど経過し、筆者はその中身：方法と内容に関して、すくなくならず不満度を高めている。このさい、上記2氏からの批判に答えるという責務をあたし、かつ自分自身の不満解消をすこしでも実現するために、本稿を準備したしだいである。

本稿の眼目は、まず経営学史の研究方法に対する上記2氏の批判を紹介し、つぎに日本経営学史の研究内容に対する2氏の批判を考察することにある。なお、このふたつの論点に関する論及は、問題の性質上、必ずしも明確には分離されずにおこなわれることを、あらかじめ断っておきたい。また、本稿の叙述は、片岡信之→川端久夫〔注；本稿は敬称をいっさい付けない〕の順序でとりあげていくことになる。

本稿の最終的なねらいは、片岡と川端が筆者にむけてくれた批判を手がかりに、日本経営学史の研究方法と内容をより深化することにある。この紙面を借り、そうした契機を与えてくれた両氏に感謝の辞を申し述べたい。

II 片岡信之の批評を検討する

—片岡信之「書評」に対する解答—

日本経営学史を専攻する研究者の数はかぎられている。それゆえ、関連著作の公表にさいし、この論評をもらえるような適格者をさがすことは、たいへんむずかしい。今回、片岡の書評をうけることによって、拙著のかかえるいくつかの問題点を、その後の課題として与えることができた。ここで、その論評の全部に対して十分に答えられるかおぼつかないが、とりあえず可能な範囲内においてその答えを考えてみた。

片岡「書評」の指摘する、拙著『経営学発達史』の「貢献点」は省略する。指摘された問題点にのみ言及したい。

① 拙著のかかっている「日本経営学史・主要学者関連図」⁴⁾のなかでは、「近代経営学：組織論的経営学説→規範的志向」と「マルクス主義的経営学：個別資本運動説→批判的志向」という〈大〉

平成7年6月20日 原稿受理

大阪産業大学 経営学部

1) 東京農業大学『オホーツク産業経営論集』第2巻第1号、1991年3月。

2) 九州大学『経済学研究』第58巻第3号、平成4年8月。

3) 経営史学会『経営史学』第27巻第4号、平成5年1月。

4) 裴 富吉『経営学発達史』学文社、1990年、8頁、図3。

分類のもとにおいて、学史上の系譜づけがなされている。だがそこには、「工場管理学」の系譜として、『経営学発達史』の重要な位置を占めている神田孝一が配置されていない。最初に片岡は、これはどうしたことか、と問うのである。

筆者は、片岡の指摘はもっともなことうけとめている。筆者が神田孝一をその系譜図にのせなかった理由は、こうである。つまり、のせることはできる。が、ただし、いまのところ、それは孤立的、並行的に配置するだけの関係になる。その「関連図」につけたしのようにのせるのでは、あまり意味もない。それゆえ、のせることを躊躇したといったらよいだろう。

片岡のさらに引用している図に、拙著中の「商事経営学、工場管理学、経営経済学」がある⁵⁾。この図は、〈商事経営学→経営経済学〉の系譜と〈工場管理学〉の系譜とがすれちがっている実態をしめしていた。とくに「工場管理学と経営経済学との理論的没交渉〔!〕」という図中の記述に注意してほしい。それが、神田孝一をさきの「関連図」にのせなかった理由といえ理由になる。

しかしながら、当時〔明治後期・大正年間〕における日本経営学史の理論的な展開は、その現実をみると、「経営経済学」と並列して「工場管理学」も営為されてきたのであるから、これをなんらかのかたちで、そこに組みこまなければおかしなことになる。ただ、両学の関連性は、いままでのところ、よく「解明されていない個所(missing link!)」なので、とりあえず、そのままに表現しておいた。

前述のなかで「解明されていない個所(missing link!)」とは、あくまで、経営学界がわに問題究明の責任所在がある事実を意味している。つまりそれは、「経営現実の様相変遷」とこれに対応する「理論展開」〔「経営経済学」はもちろん、かくべつ「工場管理学」の〕が、a) 経営の〈現実〉と〈理論〉の双方に対して、b) さらにその理論じたいの性格にくわえられる解明において、それぞれ遅れている点を意味する。

筆者は、神田孝一や鈴木恒三郎、上野陽一などによる日本「工場管理学」の理論系譜も重視する

方途で、日本経営学史を再検討する必要性を強調してきた。そうすれば、日本経営学の歴史的な総合的鳥瞰図は、かなりかわったものになることを力説してきた。端的に言えば、日本経営学史の出発の時期〔「本史」の開始時点〕に関する認識が変更されるべき事由を説明してきたのである。

筆者は、新著『経営学の生成—日本経営学史序説—』(白桃書房、1994年4月)を公刊し、片岡の指摘をうけた論点を、さらに解明する内容を編んでみた。この解明の進展ぐあいをみて、新しく「日本経営学史・主要学者関連表」〔あるいはこれに代わる全体的な系譜表〕を作成してみたいと考えた(後出の本稿表2・表3・表4を参照)。

② ①にかかわる論点になるが、筆者の学派分類は「規範学派」と「理論学派」の2区分だけだが、はたしてそれで十分か。とくに、「規範学派」のもとに近代経営学を一括する筆者の方法は、枠組がやや広すぎはしないか。近代経営学派は、仔細にみれば、ニュアンスのちがう流れがいくつか存在する、と片岡はいう。

筆者のうけとめかたとしては、片岡のいうとおりだと思っている。筆者は、過去に公刊した諸著作において、各経営学説の理論特質そのものを分析する考察を、もっぱらおこなってきたので、いずれは指摘の論点に関する総合的な判断をしなければならない、と考えてきた。

たとえば、以下のように分類できるかもしれない。ひとまず「個別資本運動説」の学者をのぞいて、「近代経営学派」の学者全員を、本稿の表1「近代経営学派の細分類」のように再分類してみた(ここでは『経営学発達史』に登場している学

表1 近代経営学派の細分類

・技術学派	鍋嶋 達 酒井正三郎 [*] 大木秀男
・規範学派	池内信行 増地庸治郎 平井泰太郎 古川栄一 山城 章 藻利重隆 山本安次郎 高田 馨
・組織学派	馬場敬治 高宮 晋 山本安次郎(は理論学派?)
・制度学派	村本福松 [*] 栗田真造 [*] 占部都美

5) 裴『経営学発達史』53頁、図4。

者に限定する。なお、上田貞次郎は除外されている)。この表1の細目分類は、4つに学派をわけているけれども、とくに規範学派の性質は下線*の学者になお色濃く浸透しているので、単純にその細目分類どおりに解釈すると、[こまかくわけたためにかえって逆に生じてくる]多少の不整序：割りきれない要素をのこすことになる。

この表1の分類は、学説・理論じたいの有する特性によったものである。ごく平凡であり、新鮮味にかける。各学派の特質についての説明は、斯学界の通説的解釈にまかせ、ここではあえてしない。いずれにせよ、これらの分類基準が、すっきり整理されたうえで区分できるかどうかは、なお問題ぶくみである。

学説の分類では、(a)網羅性、(b)一貫性、(c)組織性：体系性などが問題となるだろう。この観点にしたがえば、この表1の分類と学者のふりわけは、まだ十分に整理しきれていない心配もある。各学者の理論の〔複合的〕性格からして、これらを、ひとつの学派にだけそれぞれ所属させると、さきに指摘のように、こんどはこちらの面において過度な単純化の恐れを生じさせる。

経営学説の分類方法には、山本安次郎の分類〔→経営学としての独立性・自立性を基準とするもの^{#1)}〕⁶⁾や、古林喜楽の分類〔→古林喜楽なりの基準によるもの^{#2)}〕⁷⁾、上林貞治郎の分類〔→マルクス経済学の立場からのもの^{#3)}〕⁸⁾などがある。

#1) 山本は、こう分類している。

1. 「経済学としての経営学（広義の経営経済学説）」→a)無条件包摂説：否定説（経済学説）
b)相対的独立説：肯定説（ドイツ経営経済学）
2. 「独立の学としての経営学（独立説：広義の経営学）」→a)管理学説（アメリカ経営学）b)組織学説
3. 「経営の学としての経営学説（狭義の経営学）」

#2) 古林は、こう分類している。

1. 「理論学派」→a)個別資本学派 b)近代的組織論・管理学派 c)中間学派
2. 「技術論学派」

#3) 上林は、こう分類している。

1. 「ブルジョアの経営経済学」
2. 「中間理論・小ブルジョアの経営経済学」
3. 「マルクスの経営経済学」

これら3者の分類項目には、それぞれ日本の経営学者の姓名がふりわけられているが、当然のこと、筆者の中身と完全に一致するものはない。これは、近代経営学派の分類について、とくにいえることである。もっとも、各者の分類が一致しなければならないという絶対的・必然的な理由はない。各自の分類が、独自の思考でもって学派を区分し、そこに個々人の経営学者を所属させているからである。

要は、各論者が他者に、より説得的な分類とその中身をしめせばよいのである。

③ さらに片岡は、両学派〔「近代経営学：組織論的経営学説→規範的志向」と「マルクス主義的経営学：個別資本運動説→批判的志向」〕における代表的経営学者の選択方法にふれる。いいかえれば、「代表の方法」（代表的人物の抽出）で学史を書くことに関しては、その選択に困難がある。すなわち、なぜその人物がえられたのかという点の説明が必要であるという。

筆者は、これももっともな指摘だと考える。筆者の考察は、日本経営学史の研究状況が不振にとどまっているなかで、ともかく、この国にはどんな学説・理論が存在するかについての探究を優先させてきた。したがって、筆者においては、日本の経営学説を網羅的にとりあげていくことに急であり、指摘の点の検討はいままで十分用意されていなかったといえる。

しかしながら、片岡のその指摘に対する筆者の用意は、網羅的な検討を待ってこそ、のちに、つづいて実行しうることがらでもあるゆえ、片岡の指摘は、二律背反の要請を同時におこなっているといえなくもない。まず網羅性を保証し、つぎに一貫性をたもちながら、組織性と体系性のある分類をしめさねばならない。筆者は、そう考えている。もちろん、以上にしめされた諸作業が、同時に一気に完遂できるならば、これにすぐることは

6) 山本安次郎『経営学本質論（第3版）』森山書店、昭和43年、249頁。

7) 古林喜楽『経営学原論』千倉書房、昭和53年、86-88頁。

8) 上林貞治郎『新しい経営経済学』所書店、昭和45年、2-9頁。

ない。

拙著『経営学発達史』の考察は、日本経営学史の出発点の時期をいつに措定するかを議論している。片岡の指摘に対しては、まず、「学史の出发点」の生成に明確な貢献をした学説〔甲〕が、とりあげられるべき価値を有する、と答えておく。つぎに、その後の学史の展開において、画期をなす理論的主張を定立し、あるいは学史の一定の進展に明確な貢献をした学説〔乙〕が、とりあげられるべき価値を有する、と答えておく。

さてそこで、「明確な貢献」とか「画期」とはなにか、が問題となろう。この基準の評価は、まさに経営学史の研究方法をもって吟味すべき内容となるはずである。学史的に理論の生成・前進に貢献、画期する学説とは、いったいどのようなものであろうか。

たとえば、〔甲〕に属する経営学者として、上田貞次郎・渡辺鉄蔵・増地庸治郎・平井泰太郎・馬場敬治・中西寅雄などが枚挙されよう。〔乙〕に属する経営学者としては、古川栄一・山城章・藻利重隆・高宮晋・馬場克三・中村常次郎・三戸公などが枚挙されよう。ただし、この段落における説明のしかたは、もともと「さらにつつこんだ」説明を必要とする内容事項＝学者：人物をもって、逆に〈評価基準〉じたいを説明するという「堂々めぐり」になっている。筆者「1人」のコロンブスの卵！

経営学説・理論の分類では、評価基準の設定のしかたは、論者〔の学問上の価値観〕によって不可避免的に異なってくるし、たとえその基準が同じでも、個々人の評価のしかたじたいによっても異なってくる。もちろん、より客観的な評価基準が獲得できるように、不断の努力が傾注されるべき点はいうまでもない。その努力のつきかきねおよびつきあわせ：相互批判によって、より客観的な評価基準の樹立と、これにもとづく学派分類が徐々に可能となるであろう。「大勢の」論者によるコロンブスの卵！

率直に言って、先述の3者〔山本安次郎・古林喜楽・上林貞治郎〕による学派分類は、筆者の目に必ずしも十分説得的に映らない。社会科学のつ

ねとして、各研究者がより説得力のある分類方法を考案し、説明する努力をかさねていくほかないだろう。

なお、マルクス主義的経営学については、すでに、「経営学批判」と「批判的経営学」という分類が提示されている。前者は経営学の独立性・独自性を認定しない立場、後者は経営学の独立性・独自性を認定する立場である。もっとも、後者のなかには、語感のちがいを多様にもつ学派が、さらにふくまれるので注意したい。

④ つづいて、筆者の経営学史の研究方法である、経営思想史の観点に関する評者の疑念提起を考えたい。

筆者は、経営学史の研究は、経営学説史〔狭義の経営学史〕と経営思想史とから構成されるものとみる。この観点、つまり、学史は学説から人を見、思想史は人から学説をみるもので、両学は協働する別の学であるというとき、著作の題目『経営学発達史』とはどう絡んでくるのか、というのが片岡の疑念である。

まず、学説研究の方法として、背景時代分析にかける比重が、〔同書の第1章と第2章の〕神田学説と上田学説以外では、明らかに不十分だという指摘がある。筆者は、その指摘を首肯する。そうなった理由は、出版事情にあることを申しのべておくにとどめておきたい。あえて、そのような体裁にしたといえる。

つぎに、学説・理論の研究と背景時代分析との関連問題について、片岡はこういう。

大状況分析と個々の人物・学説検討を直結させるのでなく、小状況分析をかなり豊富に挿入して、大状況分析と人物・学説分析との媒介項にするということである⁹⁾。

筆者は、評者の指摘〔ことに『経営学発達史』第3章以下について〕をよく理解できるので、この点についてとくにここでは答えない。その方法視点の必要性は十分わかるものなので、今後、研究上の配慮事項にしていくつもりである。既述のとおり、新著『経営学の生成—日本経営学史序説—』(1994年)は、片岡のその疑問に対する、いちおうの解答のつもりである。

9) 片岡「斐 富吉著『経営学発達史』」146頁。

表2 理論科学 - 実践科学とマル経 - 近経との2次元区分

= 理論科学 =					
北川宗蔵 海道 進 岩尾裕純 佐々木吉郎 古林喜楽 武村 勇 仲田正機	上林貞治郎 中西寅雄 ¹⁾ 野口 祐 馬場克三 三戸 公 ¹⁾ 松本 譲 川端久夫	牛尾真造 ¹⁾ 浅野 敏 片岡信之 中村常次郎 牛尾真造 ²⁾	山本安次郎 村本福松 市原季一 古川栄一 藻利重隆 三戸 公 ²⁾ 森 五郎 鍋嶋 達	池内信行 酒井正三郎 高田 馨 小高泰雄 藤林敬三 向井鹿松 渡辺鉄蔵 淡路円治郎 高宮 晋	増地庸治郎 池田英次郎 鈴木英寿 小島三郎 栗田真造 占部都美 馬場敬治
〔マ ル 経 〕	大木秀男				〔近 経 〕
※マル経はもっとも 実践科学的である！ 1) 体制批判派であるため、近経：実践科学のよ な立場：現実奉仕を採らない。 2) 変革の論理のための認識の論理。 3) 上記の人物すべてが2)の志向性を採るわけ ではない。認識の論理のみを対象とする学者もい る。			上田貞次郎 田杉 競 中西寅雄 ²⁾ 上野陽一 暉峻義等 桐原葆見	小島昌太郎 山城 章 国松 豊 桐淵勘蔵 神馬新七郎 神田孝一	
= 実践科学 =					

注) 以上の区分は、相対的関連性・相互の比較性において絶対的なものでないことは、いうまでもない。→配置の便宜性。上ツキ数字¹⁾と²⁾は同一人物の前期と後期を意味する。「理論科学×マル経(第2象限)」で下線を付した人物は非マルキスト。「理論科学×近経(第1象限)」で下線を付した人物は元マルキスト。

【追論】 学派分類の諸基準を列举しておく。

- 1) 近経とマル経, 2) 理論科学と実践科学, 3) 实在志向と規範志向, 4) シェーンブルークの分類, 5) クーンツの分類, 6) マッシーの分類, 7) 大学・学閥ごとの分類, 8) 人的関係による分類, 9) 社会学の分類〔阿閉吉男・内藤莞爾〕, 10) アメリカ学派とドイツ学派と日本学派(影響の観点からの分類)。

⑤ 以上の議論をふまえて、筆者は、日本経営学史における主要学者の学説・理論分類を再度試みてみた。それが、表2「理論科学-実践科学とマル経-近経との2次元区分」と表3「影響国別

にみた日本経営学者の区分」である。

Ⅲ 川端久夫の批判を吟味する

一川端久夫「書評」「論文」に対する解答一

① 川端久夫「書評裴 富吉著『経営学発達史』」から答えよう。

まず川端は、拙著の叙述手法に関して、こういう。日本経営学史を2大分類し、「近代経営学：組織論的経営学説→規範的志向」と「マルクス主義的経営学：個別資本運動説→批判的志向」とに性格分類することは、必ずしも適切ではない。たとえば、馬場敬治は近代組織理論の導入者として理論科学に徹していた。個別資本説のうちでも、

表3 影響国別にみた日本経営学者の区分

	ドイツ ←	(日本)	→ 米・英
【近経】 工場管理学系		神田孝一 上野陽一	神馬新七郎 国松 豊 桐淵勘蔵
労務管理学系	暉峻義等 藤林敬三	桐原葆見 森 五郎	淡路円治郎
経営経済学系 (ドイツ系)	増地庸治郎 池内信行 佐々木吉郎 小高泰雄 池田英次郎 市原季一	平井泰太郎 小島昌太郎 向井鹿松 小島三郎 鈴木英寿 高田 馨	渡辺鉄蔵
制度経済学系 (アメリカ系)		野田信夫 ¹⁾ 藻利重隆 ²⁾	古川栄一 ²⁾ 山城 章 ²⁾ 村本福松 占部都美
組織経営学系		栗田真造 ²⁾ 山本安次郎 三戸 公 ³⁾	馬場敬治 田杉 競 上田貞次郎 高宮 晋
経営技術学系	酒井正三郎	大木秀男 鍋嶋 達	
【マル経】 個別資本運動説系	中西寅雄	中村常次郎 (非マルキスト)	
	馬場克三	三戸 公 ³⁾	
	牛尾真造	武村 勇 浅野 敏	松本 譲 川端久夫
経営経済学系	古林喜楽 佐々木吉郎		野口 祐 仲田正機 岩尾裕純 ⁴⁾
企業経済学系 (ソヴェト系)	北川宗蔵	上林貞治郎	海道 進 片岡信之

注) ¹⁾ は工場管理学系の出身者。²⁾ はドイツ経営学系の出身者。³⁾ は2カ所に配置してある学者。⁴⁾ はソヴェト系経営学の出身者。配置としての便宜性に対する留意は、表2のばあいと同様である。とくに時代によって変質する学者もいる。

実践科学的志向はすでに中西寅雄に強く胚胎していた。古林喜楽・馬場克三・中村常次郎は、個別資本説の「技術論化」に長く力を注いだ。

つまり川端は、筆者自身の立場；「近代経営学の立場を全面的に否定しえないし、マルクス経営学の立場を全面的に肯定しえない」とする点からしても、前掲の2大分類は過度の単純化であるというのである。この批判点に対して筆者は、首肯するほかない。これへの解答は、前掲の表2および表3によって、いくらかは用意できているものと思う。

② つぎに川端は、筆者の方法；「経営学史と経営思想史をあわせて構成する視座」に関して、

こういう。その方法が、『経営学発達史』では、経営学史の究明のみであって、経営思想史のそれを欠いている、と。とくに、“学説から人を見る”「経営学史」と“人から学説をみる”「経営思想史」との、キャッチボール作業を欠いており、くわえて、経営思想のプロパーな担い手〔たとえば日本では松下幸之助、木川田一隆などの経営者、アメリカではテイラー、バーナードなどの経営管理者兼経営学者〕の解明も欠いた、純粋経営学者だけの世界における分析に終始している、と川端は批判するのである。

以上の批判点について、筆者はこう答えておきたい。「日本の経営者」の経営思想史的解明は、

たとえば武藤山治（鐘淵紡績）を分析し、「アメリカの経営者」のそれは、たとえばアンドリュース・カーネギー（カーネギー・スチール社）を分析している。その意味では、川端の指摘には十分用意しているつもりである。しかしながら、未発表の論稿を根拠にものをいうことは適当でない。それゆえ、ここでは下記にしめす筆者の論著をかかげておく。これらの論著は、経営学説・理論の側面よりも経営思想の側面に重点をおいて分析しているものである。

- 1) 拙著『経営学の原理と思想—学史的考察—』（学文社、1988年）は、日本の上野陽一、アメリカのヘンリー・フォード、フランスのアンリ・ファヨール、ドイツのエルンスト・アッペ、イギリスのオリバー・シェルドンなどの経営思想を解明している。
- 2) 別稿「科学主義工業の経営思想」¹⁰⁾、および「大正時代における工場管理の理論と実際」¹¹⁾は、大河内正敏の経営思想および鈴木恒三郎の経営思想をそれぞれ解明している。

川端は、ここにしめした筆者の公表論著を念頭におかないで、前述の批判をおこなっているとされる。この点について筆者は、新著『経営学の生成』ですでに指摘させてもらった¹²⁾。なお鈴木恒三郎に関する論稿は、同書第2部第10章に転載収録した〔川端は、この論稿を、つぎの③以下で言及する自稿のなかで引照している〕。

要するに、拙著『経営学発達史』に限定した批判であれば、本項②のような批判は正当であろうが、筆者のこれまでの研究全体をみわたしてもらえれば、その批判は必ずしも適切とはいえなくなるだろう。

③ つぎに、川端久夫「経営学史の方法についての覚書—斐 富吉『経営学発達史』に寄せて—」に答えよう。

川端は、慶応義塾大学経済学会編『日本における経済学の百年上・下巻』（日本評論新社、昭和34年）

の「下巻」に収められた「経営学・会計学の発達」¹³⁾が、日本経営学史の出発点を大正期に設定していたが、その後ほとんど誰にも注目されず、斐自身もその例外ではなかったことを指摘する¹⁴⁾。

④ 川端は、「日本経営学史・主要学者関連図」における〈近代経営学：組織論的経営学説→規範的志向〉と〈マルクス主義的経営学：個別資本運動説→批判的志向〉という大分類に対する細目分類にくわえて、さらに、筆者が作成し、事前に実見してもらった本稿の表1「近代経営学派の細分類」に関して、こう述べる¹⁵⁾。

1) 技術論の範囲がせますぎ、性格づけも不正確であること。本来の技術（論）学派は、経営学の王道を歩む者で、多数派となるのが当然な存在である。全体として規範的志向の強い日本経営学において、学説内容の実質においては技術（論）学派と規定すべきものが、恐らく、大多数であろう。増地・古川・高宮・占部は、技術論的内容の濃厚な存在であり、鍋嶋・酒井・大木はたがいに異質である。

2) 組織学派と制度学派は、技術（論）学派や規範学派とは異なって、方法的態度というより学説の内容において組織や制度〔という範疇〕を重視する、という意味に解すべきこと。この点は、高宮・村本・栗田・占部に妥当する。方法的態度によって分類すれば、村本は高宮・占部と同じく技術論学派に、栗田は規範学派に配されよう。

3) 組織学派のうち馬場敬治の経営学は、結果的に“価値の流れの経営理論”をほとんど盲腸的な存在と化し、組織一般〔論〕となったゆえ、規範学派の柵内にかこいこむことができないこと。山本は基本的に馬場の追随者といえるが、その理論構成は馬場よりもさらに複雑でとらえがたい。

4) マルクス主義的経営学とは過激な形容であること。これが文字どおり妥当するのは、北川・上林・牛尾・岩尾にかぎられる。方法的態度として純粋理論科学を標榜しているのは、中西；北川

10) 『上武大学経営情報学部論集』第5号、1988年6月。

11) 『上武大学経営情報学部紀要』第2号、1990年3月。

12) 斐『経営学の生成』第1部、序章「経営学の歴史」、24頁〈補説〉。

13) 慶応義塾大学経済学会編『日本における経済学の百年上・下巻』日本評論新社、昭和34年、下巻、467-659頁。

14) 川端「経営学史の方法についての覚書」5頁。

15) 同稿、7-8頁。

・上林・片岡・浅野・三戸〔前期〕のみであり、そのほかは、理論的研究プラス技術論的研究を、表現・程度の差はあれ主張している。とりわけ松本 譲は極限的であって、純粋実践科学=技術論学派の立場をとっている〔これは川端の支持する立場でもある〕。

松本=川端は、マルクス経済学：個別資本運動説は、組織社会学・組織心理学・経済法学等々と形式的には同等の理論科学的基礎であり、それら諸学の成果の、実践的視点に立った統合として経営学の内容が構成される、と考えているとするのである。

5) 方法的態度としての理論科学的志向はマルクス主義的経営学の独占ではないこと。斐の立場〔近代経営学の立場を全面的に否定しえないし、またマルクス経営学の立場を全面的に肯定しえない〕からして、このような独占は排すべきであろう。

6) 斐のような、破格の分類と対比は、特定の歴史的状況のもとにおいてのみ有意味な、特定の学説史的問題の考察においてのみ有効な方法であること。『経営学発達史』のもっとも基本的な難点のひとつが、2大陣営対峙図に露頭している。

以上の川端による批判に対しては、既出の、表2「理論科学-実践科学とマル経-近経との2次元区分」、表3「影響国別にみた日本経営学者の区分」が、部分的に答えられる内容をもっていると考えるが、当然さらに議論の余地もある。

a) 方法的態度〔××学派という点〕と対象措置〔組織や制度を重視するという点〕とを総合する学派分類は、どのようにしたら可能であるか。正直いってこれは、いささかうんざりせざるをえない問題設定である。極論すれば、学問の世界とは、学者の数ほどイ)〈学説〉〔→これは極端には1人1説となる〕と、ロ)〈学派〉〔→これは1人が1学派を形成するものから、数人：複数があつまって1学派を形成するものまでである〕が成立しうる場所である。ロ)が通常であるが、イ)もまれではなく、よくあることである。

したがって、必然的な関連作業として、個々の学者の主張・個性をそれぞれ十分にみきわめたいうえで、これらを分類し、まとめて学派別に整理することとなろう。だが、そこには、二律背反する

要素がのこされるばあい数が多く出てくるほかない。もちろん、分類の水準や基準のとりかたによって、二律背反の出現も多種多様であろう。こちらを採ればあちらが立たず、あちらを採ればこちらが立たず、という事例が頻発するはずである。だから、川端の批判は、一方で妥当であると同時に、他方で無理じいにならざるをえないばあいも多々ある。筆者は、本稿に提示した表2・表3を作成しながら、そうした《矛盾》を痛感させられた。

b) 斐の学派分類は、特定の時代状況にのみ有意味である：特定の学説史的問題の考察にのみ有効な方法であるという批判については、こう述べておきたい。

この批判点は、「戦時体制期の経営学」という副題を付けた、拙著『日本経営思想史』（マルジュ社、1983年）の研究内容に関連していわれているものである。つまり、戦時期日本の経営学史に対するものとはべつに、『経営学発達史』（1990年）全体に適合的な学派分類が必要である、というのである。この論点はまさに、本稿全体の論及をもって考察している最中であるから、ここではとくにこれ以上ふれない。

要は、筆者のしめした本稿表2・表3の学派分類を、どううけとめてくれるかの問題にすすむことになろう。

c) そこでつぎに、筆者の「日本経営学史・主要学者関連図」（『経営学発達史』）を改訂した、表4「日本経営学者関連表」をしめし、参考にしてもらおう。

IV 日本経営学者関連表

さてこの表4が、川端の批判とともに、片岡の批評にも、合わせて答えようと意図していることは当然である。

(1) 解説1「上田貞次郎と渡辺鉄蔵」

上田貞次郎（東京高等商業学校・東京商科大学〔現一橋大学〕；1879-1940年）と渡辺鉄蔵（東京帝国大学；1885-1980年）の系譜に関する説明からはじめよう。

上田貞次郎は、日本においてはじめて経営学に相当する講義を開講した人物である〔明治42（1909）年「商工経営」〕。渡辺鉄蔵は、上田につづいて経営学の講義を開講した人物である。大正3（1914）年、渡辺は、東京帝

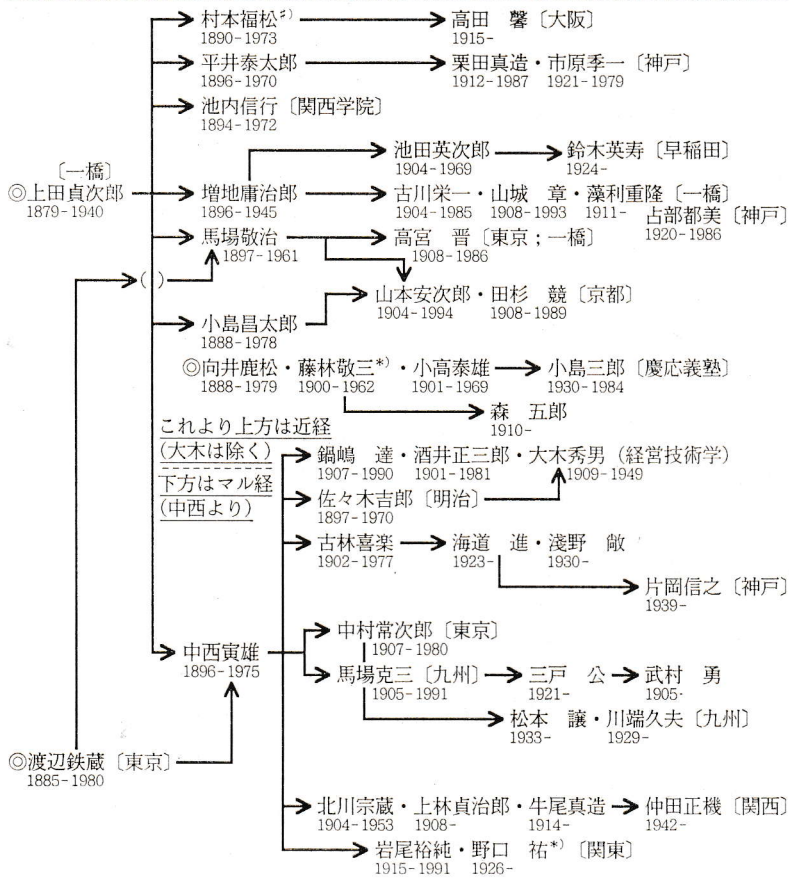
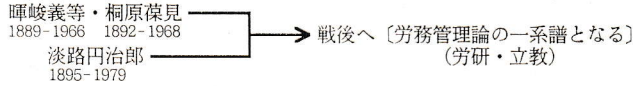
表4 日本経営学者関連表

・明治・大正時代から→昭和時代へ

※工場管理学の系譜



※労務管理論の系譜



注) 村本福松*)が日本における労務管理論の源流であるとみなす見解もある [吉田和夫]。藤林敬三*)と野口 祐*)は慶応義塾の師弟関係にあるが、はなれている。学者間の関連性濃淡およびその後の断続関係については、あえて無視した。大学名・地域名の指示は絶対的なものではない。

国大学法科大学商業学科「商事経営学」の担当を開始する。この学科目「商事経営学」じたいは、明治42(1909)年、東京帝大法科大学内に商業学科が新設されたとき、すでに設置されている。

以上の事実について、上田のことはよく知られていたようだが、渡辺のことはほとんど注目されていなかった。渡辺が、上田の5年後に経営学の講義を開始していた事実は、重要視されねばならない。日本経営学は、東京に位置していたふたつの高等教育機関、東京高等商業学校と東京帝国大学において開幕したのである。

上田と渡辺は、歴史的・実証的な研究を基本姿勢とし、経営学の理論体系性を追究した学者である。この2者の研究志向は、あとにつづく経営学者たちに確実に継承されていない。

(2) 解説2「村本福松、小島昌太郎→山本安次郎」

上田貞次郎の存在は、日本経営学にとってその元祖であり、創始者であるといつてよい。この上田に影響をまわったくうけないで、経営学〔経営経済学〕の研究をはじめた日本の学者はいない、と断言してもよいほどである。ただし、この話は、渡辺鉄蔵を除外してのことである。渡辺は、明治43年8月から大正2年10月までの約3年間、欧州に留学している。上田が東京高商で「商工経営」の講義を開始したのは、明治42年9月である。

たとえば、村本福松（大阪商科大学・大阪府立大学；1890-1973年）はこういつていた。

商工経営論が論にして経営学が学であるとすることは、必ずしも学者の一致せる見解ではなく、学者中には、経営学そのものも、現在に於ては、学を借称するものとして、その学たることを否定せんとするものがないではない。然しながら、それら学としての経営学を否定するものも、それは必ずしも、現在に於けると共に将来に於ても、経営学が、学としての存在を要求し得べき機会の絶無なるを主張するものではなく、学としての経営学の存立の可能的将来は、これを想見しつつあるものゝ如くである¹⁶⁾。

この発言は、上田貞次郎『株式会社経済論』（富山房、大正2年）の改訂増補版「序」（大正10年）における有名な、「経営学否定論」を意識していわれたものである。村本は、上田の真意を的確にとらえていた。つまり村本

は、上田が〈学としての経営学の存立の可能的将来〉を肯定していた点を、けって、みのがしていなかった。

村本福松と同じように、上田の発言になんらかの反応をしめし、経営学研究の道を切りひらこうとした経営学者に、山本安次郎（立命館大学・滋賀大学・京都大学；1904-1994年）がいる。

山本は当初、小島昌太郎（京都大学；1888-1978年）の教え〔「実学としての経営学」、→小島昌太郎『経営学論』有斐閣、昭和10年〕をうけて、経営学研究にとりかかった人物であるが、その後さまがわりし、独自の境地に達している¹⁷⁾。

山本は上田の発言：「恰も空中に立体幾何学の図を引くやうにして、新しき学問の境界を立つるならば、頭のよい哲学書生は一夜にして堂々たる経営学の体系を案出するに困難を感じないだらう」¹⁸⁾というものに反発して、こういつていた。

いま、経営学本質論を発表するからとて、実質的な経営学的研究を試みることなき「哲学書生」（上田貞次郎博士）の空中楼閣というのが如き批評を下されないように希望したいものである¹⁹⁾。

村本は、独特の規範的経営概念を主軸にすえ、経営学理論の構築をめざした学者である。小島は「実践科学・実学」を自称しており、そのとおりに経営学を展開した学者である。山本は、実践的理論科学を標榜するが、実際は哲学的に経営理論を基礎づけ、規範科学の視座に依拠する学者である。

(3) 解説3「増地庸治郎・平井泰太郎、馬場敬治、池内信行」

増地庸治郎（東京商科大学；1896-1945年）と平井泰太郎（神戸高等商業学校・神戸商業大学・神戸大学；1896-1970年）は上田貞次郎の弟子にあたる。

増地庸治郎は、上田の直系の弟子であるが、ただし増地は、東西における一方の師として、ドイツのH. ニックリッシュをあげていることから示唆されるように、上田の理論を継承しておらず、ニックリッシュの規範学説を踏襲する立場にある²⁰⁾。

平井泰太郎も、上田の直系の弟子であるが、増地のばあいと同じように、ドイツの経営経済学者F. シェーンブルーク「個別経済学」の強い影響をうけて、平井が独

16) 村本福松『商工経営経済論』文雅堂、昭和4年、序、1-2頁。

17) 山本安次郎『公社企業と現代経営学』建国大学研究院、康德8年：昭和16年。小島昌太郎の戦後代表作は、『経営学序説』有斐閣、昭和32年。

18) 上田貞次郎『商工経営』千倉書房、昭和5年、24頁。

19) 山本安次郎『経営学本質論』森山書店、昭和36年、序、3頁。

20) 増地庸治郎『経営経済学序論』同文館、大正15年。

自に提唱した学説を打ちだしていた²¹⁾。

馬場敬治（東京大学；1897 - 1961年）は、大正10年代以降、論文を公表しはじめている事実を鑑みて、上田貞次郎の存在を当然意識していた人物と判断できる。馬場の昭和初期における諸著作は、経営学方法論に議論を集中させていた。『産業経営理論』日本評論社、昭和2年。『経営学方法論』日本評論社、昭和6年。『経営学研究』森山書店、昭和7年。『経営学の基礎的諸問題』日本評論社、昭和9年など。この事実は、馬場が、上田貞次郎の難儀していた経営学本質論に、多大な努力を傾注し、その研究をすすめていたことを意味する。

池内信行（関西学院高等商業学部・関西学院大学；1894 - 1972年）は、大正中期、米国に留学したあと、関西学院で「商工経営」を講じはじめている。池内も、ドイツの哲学と経営経済学に多大な影響をうけて、独自の見地を開拓していた経営学者であるが、時代的關係から判断して、上田貞次郎を強く意識せざるをえない立場にあったものと推測できる。池内はこういつていた。

経営経済学の自律性、云はゞその独立的存在が確められねばならぬといふ本来的な約束をわれわれはもつてゐないのである²²⁾。

池内も、馬場と同様に、経営学の独立問題に意識的にとりこんでいた学者であることがわかる。同時代について生きる経営学者として、上田貞次郎の存在を強く意識せざるをえなかった、そうした世代の姿勢がくっきりと浮かび出てくるのである。

増地は、ニッケリッシュ・亜流の規範的な経営学者である。平井は、シェンブルーク流の規範学説を支持する経営学者である。馬場は、社会学的な組織一般理論に逢着した〈経営〉学者である。池内は、ゴッテル技術 - 経済論およびハイデッガー哲学論の影響を強くうけた、存在論的な規範 = 理論科学を主張した経営学者である。

(4) 解説4「向井鹿松・藤林敬三・小高泰雄」

慶応義塾の向井鹿松（慶応義塾大学；1888 - 1979年）は、大正初期に慶応義塾大学の助手・講師〔慶応義塾商工学校・慶応義塾大学予科〕を勤めたあと、大正中期に欧米に留学し、大正11年に同教授となっている。向井は留学時に学んだ自分の研究内容に即して、「経営学研究」をすすめていたように判断できる。したがって、上田貞次郎の影響は明確にはこうむっていないということで、とくにその影響はないものと判断してみた。向井の研究は、経営学だけに限定されない広範囲におよぶものである。

慶応義塾の藤林敬三（慶応義塾大学；1900 - 1962年）は、大正15年慶応義塾大学経済学部の助手になったあと昭和4年から海外に留学し、このときから、ドイツ流「経済心理学」の立場に立ち、経営学の研究をすすめていった。この立場に、日本の上田貞次郎の影響はほとんどみられないと判断できる。

小高泰雄（慶応義塾大学；1901 - 1969年）は、昭和4年に慶応義塾大学経済学部の助手となったあと、昭和10年から欧米に留学し、このときの研究成果をもとに「経済性」を重視する経営学の立場をしめしていた。やはりこの立場に、日本の上田貞次郎や増地庸治郎の影響は直接みられないと判断できる。

以上、慶応義塾関係の経営学者について、上田貞次郎との関係が完全に皆無であると断言するものではない。念のために断っておきたい。

向井はニッケリッシュ「経済性」論を継承する立場にある。藤林は、労働科学論の立場において「経済性」論を前面に出している。小高は、「経済性の経営学」といえるような立場をしめしている。慶応の3者はいずれも、規範科学の視座を保持する理論的立場にある。

(5) 解説5「中西寅雄→中村常次郎：馬場克三→三戸公」

さて、上田貞次郎の影響ありと認められ、なおかつ出身校東大の渡辺鉄蔵との関係をみてとるべき、中西寅雄（東京帝国大学・大阪大学；1896 - 1975年）は、日本における批判的経営学の始祖と目されている人物である。マルクス経済学の方法論をつかい、経営学を構築しようとした中西の努力〔中西寅雄『経営経済学』日本評論社、昭和6年〕は、形式的な論理のうえでは、結果的にかつての上田貞次郎と同じく、経営学の学問的独立性に疑問を投げかける結論をもたらした。

皮肉な結果を引きだしていた中西寅雄ではあったが、戦前期において、馬場克三（九州大学；1905 - 1991年）は、中西の〔いいかえれば〕その悲観的な結論であった〈個別資本運動説〉を、積極的に理論体系化する作業に挑戦した〔馬場克三『個別資本と経営技術』有斐閣、昭和32年、第2章「個別資本運動説の吟味」として収録〕。だが、この馬場の努力は、戦時体制の深刻化のためにすこしも注目されることなく、とうぶんのあいだ冬眠状態にはいるほかなかった。戦時体制中、日本の反体制派的経営学〔者たち〕は過酷な弾圧をうけ、沈黙を余儀なくされていったのである。

戦後、昭和30年になって、馬場克三の「個別資本運動

21) 平井泰太郎『経営学入門』千倉書房、昭和7年。

22) 池内信行『経営経済学論考』東洋出版社、昭和10年、序、2 - 3頁。

説」は蘇生させられる。その役割をはたす人物は、三戸公（九州大学出身・立教大学；1921年—）であった²³⁾。

留意すべきは、戦時中より、馬場克三の理論に酷似する「個別資本運動説」を構想していた、中村常次郎（東京帝国大学出身・福島高等商業学校・東京大学；1907-1980年）がいたことである²⁴⁾。しかしながら、この中村を確実に継承する東大〔およびそのほかの大学〕の関係学者はいない。部分的に継承する経営学者がいないわけではないが……。

中西は、理論的経営経済学の成立を否定し、経済技術論の存在のみを認定した。馬場と中村は、前者を肯定する立場において、後者の内容を取りこむ理論構成をめざした。三戸は、のちに変更するが、両者のマルクス経営学的な総合化に努力した学者である。

(6) 解説6「鍋嶋 達・酒井正三郎・大木秀男」

中西寅雄は、〈個別資本運動説〉の解明をおこなったすえ、「理論」経営学の存在を否定する立場にたどりついた。だが同時に、彼は、その立場の反面において、経営学を「経済技術学」として樹立することを認知していた。戦争の時代という特殊な背景のもと、その路線を築こうとした経営学者がいる。それは、1) 鍋嶋 達（東京帝国大学出身・立教大学・東北大学；1907-1990年）の「経済技術学としての経営学」、2) 酒井正三郎（東京商科大学出身・名古屋高等商業学校・名古屋大学；1901-1981年）の「経営技術学」、3) 大木秀男（明治大学；1909-1949年）の「企業技術学」などである。なお大木は佐々木吉郎の直弟子である。

鍋嶋は、〔川端久夫の表現に依拠すると〕ゴットルによって無効なテヒノロジー：「経済技術学としての経営学」を説いた。酒井は〔同上〕純粹の規範学派：「経営経済学と経営技術学」を提唱した。大木は〔同上〕ゴットルの修辞を多用しつつ、マルクス経済学の枠組（→その誤れる解釈：「企業技術学」）に執着した。

(7) 解説7「佐々木吉郎、古林喜楽」

佐々木吉郎（明治大学；1897-1970年）は、昭和5～6年ごろを転機に、個別資本の特殊な解釈をもって、その後の経営経済学論を展開していく学者である。中西寅雄『経営経済学』の公刊は、昭和6年9月であった。佐々木の経営経済学が、中西の経営経済学を強く意識せざるをえなかったことは当然である。佐々木の、当初における方法論的立場は、ドイツ西南学派におかれていた。

それがかえられ、百八十度変換したのである²⁵⁾。

古林喜楽（神戸商業大学・神戸大学；1902-1977年）は、戦前に「奴隷のこぼ」で書くほかなかった、名著『経営労務論』（東洋出版社、昭和11年）の著者である。古林の研究は、中西の体制批判的意識をたずさえた研究を、各論領域である経営労務論において進展させたものといえる。

佐々木は、経営経済学を本質究明の学と構想した。古林は、経営経済学を本質究明の科学とし、技術論をとりいれている。

(8) 解説8「北川宗蔵、上林貞治郎、牛尾真造、岩尾裕純、野口 祐」

北川宗蔵（神戸高等商業学校・東京商科大学出身・和歌山大学；1904-1953年）と上林貞治郎（大阪商科大学・大阪市立大学；1908年—）は、真正のマルキストとして戦争中に投獄された経験を有する学者である。中西寅雄が、思想的にはマルキストでなかった事実と比較して、彼らは共産主義〔社会主義〕社会の実現〔資本主義の変革〕のために、真剣に経営学という学問の研究に邁進していたのである。

牛尾真造（大阪商科大学・大阪市立大学・立命館大学；1914年—）は、北川と上林に似た立場で経営学研究に従事していたが、その後、社会科学としての経営学という見地そのものを重視する理論姿勢にかわった。

岩尾裕純（中央大学；1915-1991年）は、北川・上林らと同様なイデオロギー的視点において、「経営技術の研究」という研究志向を保持しつつ、経営学の批判的分析と資本主義経済社会を批判する学問を堅持していた。

野口 祐（慶応義塾大学；1926年—）は、既出の藤林敬三の門下であるが、批判的経営学の立場より、企業経営問題に対する理論的・歴史的・実証的な分析、吟味、評価、批判を精力的におこなってきている。

北川は、法則学としての経営経済学を提唱した。上林は、経営経済学は法則科学として、企業に特殊な特殊法則を探究するものと主張する。牛尾は、独占企業の運動と構造が特殊だという事態に応じて、独立科学としての経営学を提起する。岩尾は、上部構造論としての経営学にはじまり「経営管理の経済学」を提唱する。野口は、実証性を重視する理論科学の立場に立つ。

(9) 解説9「高田 馨、栗田真造、市原季一」

関連表の、右側よりに位置する経営学者たちについて

23) 三戸 公『個別資本論序説』森山書店、昭和34年。

24) 中村常次郎『経営経済学序説1』福島文化堂、昭和21年。

25) 醍醐作三代表『回想佐々木吉郎』佐々木吉郎追悼集刊行会、昭和47年、61頁。

て、さらに説明しよう。

高田 馨（大阪商科大学出身・彦根経済専門学校・名古屋大学・大阪大学；1915年—）は、村本福松の指導をうけていた。高田においては、ドイツのニックリッシュ規範経営学に強い影響をうけている点が特徴的である。

栗田真造（神戸商業大学出身・神戸商科大学；1912 - 1987年）は、平井泰太郎の門下である。「文化主義的経営学」という大正時代の人格主義を活かした経営史学論を提唱している。市原季一（神戸大学；1921 - 1979年）も平井泰太郎の門下である。ドイツ経営学の研究を集中的におこない、「経営諸学の協力集合体としての経営学」を構想していた学者である。

高田は、ニックリッシュ亜流の規範学説の構築をねらっている学者である。栗田は、実証性が重視されるはずの経営史研究に、規範的経営類型論を注入した学者である。市原は、熱烈にニックリッシュを信奉し、前述の「構想」を志向した学者である。

(10) 解説10「池田英次郎→鈴木英寿，小島三郎，森五郎」

池田英次郎（早稲田大学；1905 - 1969年）が、増地庸治郎の影響下にあると聞くと、不思議がるむきもあろう。だが、池田英次郎『経営経済学』（東京泰文社，昭和17年）を細くと、池田は、増地の経営経済学の基本観点を継承していることがわかる。池田は、経営費用論の開拓者といってよい人物である²⁶⁾。

鈴木英寿（早稲田大学；1924年—）は、池田の直系の弟子として、ドイツ経営経済学方法論の研究に関して顕著な業績をあげている学者である。日本におけるドイツ経営学研究の代表者としては、この鈴木英寿，ならびに既出の中村常次郎と市原季一にくわえて、つぎの小島三郎をみのがすことができない。

慶応義塾の小島三郎（慶応義塾大学；1930 - 1984年）は、小高泰雄の弟子にあたる。小島は、ドイツ経験主義経営経済学の研究から、現代科学理論〔論理実証主義と批判的合理主義〕よりみた西ドイツ経営経済学の研究へと、歩をすすめてきた人物である。

同じ慶応義塾の森 五郎（慶応義塾大学；1910年—）は、藤林敬三の門下生として強い影響をうけ〔とくに労働科学論〕、しかもマルクス経済学の方法を駆使するかたちをもって、昭和20年代の段階で経営労務管理論の体系化を成就させている。

池田は、増地経営経済学説の継承者である。鈴木は、経営経済学の方法論研究に邁進した学者であり、若干の

規範的性格をしめしている。小島は、前述の立場に表現されているとおりである。森は、当初のマル経的立場を変化させつつ、さらに経営労務問題の理論的体系化に努力している。

(11) 解説11「古川栄一・山城 章・藻利重隆，占部都美」

古川栄一（1904 - 1985年）・山城 章（1908 - 1993年）・藻利重隆（1911年—；以上，一橋大学）・占部都美（神戸大学；1920 - 1986年）は、すべて増地庸治郎の弟子である。前3者は増地の弟子〈三羽がらす〉とも称されている。古川は、増地学説をすなおに継承した理論を打ちだし、山城は、増地の企業形態論にあきたらず独自の企業体制論を提唱し、藻利は、特徴的な発想による経営二重構造論を構想している。占部は、公共企業体論から出発し、経営均衡論にすすみ、近代組織論の普及に貢献した人物である。

古川・山城・藻利は、増地の構想を発展させて、それぞれ個性ある規範的な経営学説を披露しているが、技術論的内容も各自が独自に撰取している。占部は、増地の末期の弟子にあたり、技術論的内容を制度理論・組織理論の方途にむけて統合する立場をしめしている。

(12) 解説12「高宮 晋，田杉 競」

高宮 晋（東京帝国大学・一橋大学；1908 - 1986年）は、戦時中の企業集中論から研究をはじめ、戦後になると企業経営体制論を手がけ、すすんでは日本学者として独自の経営組織論を構築するにいたった²⁷⁾。

田杉 競（京都大学；1908 - 1989年）は、戦時中に公表された工業経済学的研究の名著『下請制工業論』（有斐閣，昭和16年。復刻増補版，有斐閣，昭和62年）の著者であり、戦後は経営管理学的研究に重心を移動させていった人物である。

高宮は、経営組織論を技術問題の理論的体系化として展開した。田杉は、経営管理問題の技術論的体系化を試みている。

(13) 解説13「海道 進→片岡信之，浅野 敏，武村 勇，仲田正機」

海道 進（神戸大学；1923年—）は古林喜楽の弟子であり、マルクス主義の観点より社会主義企業経済学の研究を精力的にすすめてきた人物である。

片岡信之（神戸大学・京都大学出身・龍谷大学；1939年—）は、海道 進の弟子であり、社会主義諸国企業経

26) 池田英次郎『原価と操業率』日本評論社，昭和8年。

27) 高宮 晋『経営組織論』ダイヤモンド社，昭和36年。

経済学の研究とともに、経営経済学の基礎理論として「企業生産諸関係説」を提唱している。浅野 敏（神戸経済大学出身・和歌山大学；1930年—）は古林喜楽の弟子であり、個別資本理論の研究を綿密に展開して、個別資本運動説の経営学的な具体化論への努力をしている。

武村 勇（神戸高等商業学校出身・神戸外国語大学・神戸学院大学・大阪学院大学など勤務；1905年—）は、馬場克三および三戸 公の〈個別資本運動説〉をふまえて、さらにこの〈個別資本運動説〉を進展させようとした学者である²⁸⁾。

仲田正機（同志社大学出身・立命館大学；1942年—）は、社会科学としての経営経済学にもとづく企業管理論を構想し、現代大企業の経済的本質とこれに規定された管理の構造的特質を検討している。

海道は、社会主義企業経済学の方法論的研究を推進してきた。片岡は、経営経済学の基礎理論の構築に努力を傾注してきた。浅野は、個別資本運動説の精緻化に貢献した。武村は、個別資本運動説の深化とともに、技術論的内容の摂取をおこないながら、経営学理論の構築に努力した。仲田は、現実の独占企業を分析するために、理論的な構想を提供している。

(14) 解説14「松本 譲・川端久夫」

松本 譲（九州大学出身・鹿児島大学；1933年—）と川端久夫（九州大学；1929年—）は、馬場克三の弟子である。松本は、経営学の研究対象を、客観的実在である企業経営と規定し、その基本的範疇である個別資本の運動が指定されるところに求める。彼は、経営学の根本的な問題を、その両者の緊張関係においてみいだすのである。川端は、松本のこの見解に賛同し、個別資本運動説の論争に積極的に関わっていた人物である。

松本は、「川端の表現によると」純粹実践科学⇌技術論学派の立場を採る。川端は、この松本の見地を採用する。

(15) 解説15「神田孝一、上野陽一、国松 豊」

表4「関連表」の上部に配置させられた経営学者たちの説明にうつろう。さきに「工場管理学の系譜」から解説する。

神田孝一（大蔵省専売局煙草工場課長など歴任；1876-1942年）は、たばこ工場の現場課長という職にあって、みずからおこなった生産・労務管理の実践をもとに『実践工場管理』（杉本光文館，大正1年。復刻版，人間の科学社，昭和52年）を公表した人物である。彼は、ほかにも重要といえる文献を何冊かものしている。神

田は、大正年間から昭和戦前期にかけて、日本の工場管理問題に対する啓蒙的活動に従事してきており、この方面において彼のはたした理論上の役割と、実践上の貢献はきわめておおい。

上野陽一（東京帝国大学文科大学心理学専攻・能率問題研究指導家；1883-1957年）は、日本の経営管理学の父といってよい人物である。上野は在野の人であった。彼は、現在の産能大学の前身にあたる産業能率短期大学を創設した〔昭和25年〕。けれども、伝統的な大学の講壇とははなれた場所に身をおいてきたために、経営学界においては、これまで正当な評価をうけていない学者である。

しかしながら、ひとたび目を国外にむけると、上野に対する評価は意外と高いことに気づく。William B. Wolf (ed.), *The Golden Book of Management, New Expanded Edition, in Two Parts*, 1984は、日本の経営学者7名をとりあげている。それは、馬場敬治・平井泰太郎・増地庸治郎・村本福松・中西寅雄・上田貞次郎、そして上野陽一である。

それでもなお、上野陽一の日本国内における評価は、適切になされていないようである。上野の代表的著作は、『産業能率論』（千倉書房，昭和4年）、『能率概論』（同文館，昭和13年）、『能率学原論』（技報堂，昭和30年）である。

国松 豊（小樽高等商業学校・名古屋高等商業学校・名古屋大学；1880-1965年）は、高商の教壇に立っていた人物であるが、かなり実践的な工場管理学を展開していた学者である。F. W. テイラーの科学的管理法を紹介した、国松の『科学的管理法綱要』（巖松堂書店，大正15年）は、定評ある著作である。

神田・上野・国松らは、実践の役だちのために工場管理学を講じた経営学者である。

(16) 解説16「神馬新七郎、野田信夫、桐淵勘蔵」

神馬新七郎（明治大学出身・川崎重工業株式会社勤務・明治大学・甲南大学教授；1887-1974年）は、会社勤務における工場管理の実践作業のかたわら、自学自習で主に原価計算論と工場管理学を幅広く研究し、これを数多くの著述に著わした。日本における会計人パイオニアともいえる人物である。『工場経営と会計全3巻』（共立社，昭和4年・6年）は、神馬の処女作である。

野田信夫（東京帝国大学出身・三菱合資会社・三菱重工業株式会社勤務・成蹊大学教授；1893-1993年）は、日本の能率増進および産業合理化運動の指導者であると同時に、工場管理学および経営学の理論を独自に構想し

28) 武村 勇『科学としての経営学』未来社，1969年。

ていた人物である。野田の代表作は『工業経済新論』（ダイヤモンド社、昭和18年）、『経営学』（ダイヤモンド社、昭和30年）である。

桐淵勘蔵（戦前は高等工業学校数校の教授・戦時戦後は工場管理の実際指導家・武蔵工業大学教授；1886-1973年）は、工場管理学の理論と実際両面において、日本の会社を指導してきた人物である。桐淵勘蔵『工業管理学』（吉田工務所出版部、昭和7年、全718頁）は、時期的にみて、工場管理学の体系化を高水準にはたしていた書物である。

神馬・野田・桐淵らは、工場管理の合理化・高度化のために働き、そのための理論的な書物を書いてきた人たちである。

(17) 解説17「暉峻義等・桐原葆見、淡路円治郎」

暉峻義等（東京帝国大学医科大学出身・倉敷労働科学研究所長；1889-1966年）は、労働科学という学問形態を、世界の趨勢にそれほど遅れることなく樹立させた人物である。労働科学は、日本において、労務管理論の重要な一源流となっている。この意味で暉峻は、日本経営学史のなかで無視しえない存在といえる。彼は、医学：衛生学の系譜から労働科学・労務管理論を誕生させたのである。

桐原葆見（東京帝国大学文科大学心理学専攻・倉敷労働科学研究所；1892-1968年）は、労働科学研究所員を勤めつけた人物であり、産業心理学の理論的・実証的構築に貢献している。経営学関係の主著に『労務管理』（千倉書房、昭和12年）と『産業心理学』（千倉書房、昭和13年）がある。

淡路円治郎（東京帝国大学文科大学心理学専攻・東京大学・立教大学；1895-1979年）は、職業心理学の研究から労務管理論の研究へとすすんでいった学者である。戦前の『人事管理』（千倉書房、昭和13年）は特徴ある著作であり、戦後の『労務原論』（ダイヤモンド社、昭和33年）は代表作である。

暉峻と桐原は、労働科学の実践のために医学的：生理学的・心理学的研究に従事してきた。淡路は、実践科学的な経営労務論の構築をおこなってきた。したがって、技術論的な内容体系をしめしている。

——現在も活躍中の経営学者が大勢いるなかで、以上のような諸規定〔断定？〕を下すことになると、当事者のほうからいろいろ異議も出てきそうであるが、そのような点には無頓着に叙述をしてきた。

V 経営学史と経営思想史

筆者が構想し、図解を作成した「経営思想の三角形〔基本型〕」〔本稿の図2〕に関して、川端はこういう。

政治学史と政治思想史や、経済学史と経済思想史の関係にくらべ、経営学史と経営思想史のばあいには、とくにその境界が不鮮明で大幅に重複する度合いが大きい。というのは、よくもわるくも、思考・言論が生成し、作用する範囲がせまく、スケールが小さいからである。本稿の図3が、この叙述に関して参照を指示されている²⁹⁾。

川端は、慶応義塾大学経済学会編『日本における経済学の百年上・下巻』（日本評論新社、昭和34年）に着想をえて、ふたつの図〔本稿の図3・図4〕を作成している。

川端は、こう述べる。慶応義塾大学経済学会編『日本における経済学の百年』の経営学史像における経営学は経営経済学であり、日本企業の経営制度やその管理的側面、そこから生成する日本経営学も、あくまで日本資本主義経済の一環として把握されている。実践科学としての経営学観に徹すれば、〔日本〕経済だけでなく、〔日本〕社会の全側面が企業活動の基盤であり舞台である。これが本稿の図3である。

そこで、自明の底辺を省略して、経営学と経営思想の関連に焦点づけた、二層三角形を画いてみる。これが本稿の図4である。これによって、イ) 経営学（狭義）と経営思想との境界の不鮮明と流動性、ロ) 両者の相互作用の濃密性、ハ) 経営学（狭義）が経営思想を介することなく、直接に企業活動と交通する回路をもつこと等々を、より明確に想定できるという。

こうした説明を前提にして、さらに川端はこう述べる。裴の経営思想史の三角形〔本稿の図1・図2〕は、せめて経済思想史ならば、適当そうなく思想史一般の三角形である。裴は、その三角形の、①底辺層；「大衆の観念・心情」に「大衆の企業観」、②中間層；「時代精神・思潮」に「経営者の体制観」、③上層；「教義・学説・理論」に「営利についての教義」という説明をそれぞれ付

29) 川端「経営学史の方法についての覚書」10頁。

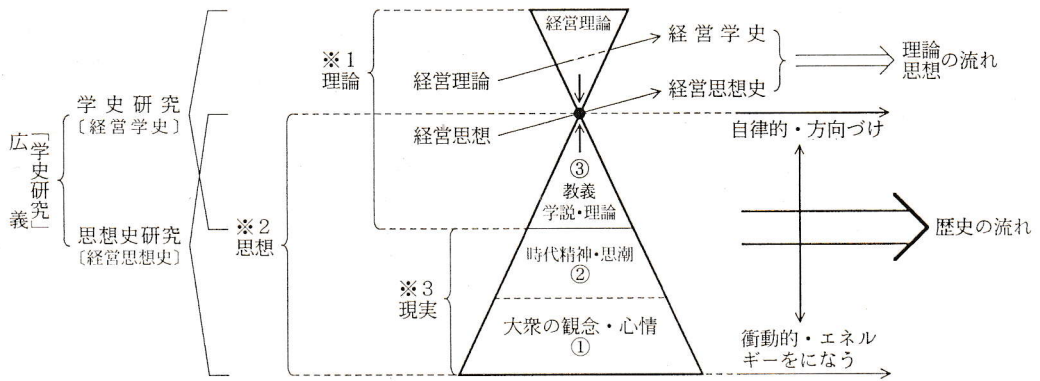


図1 経営学史と経営思想史の関連

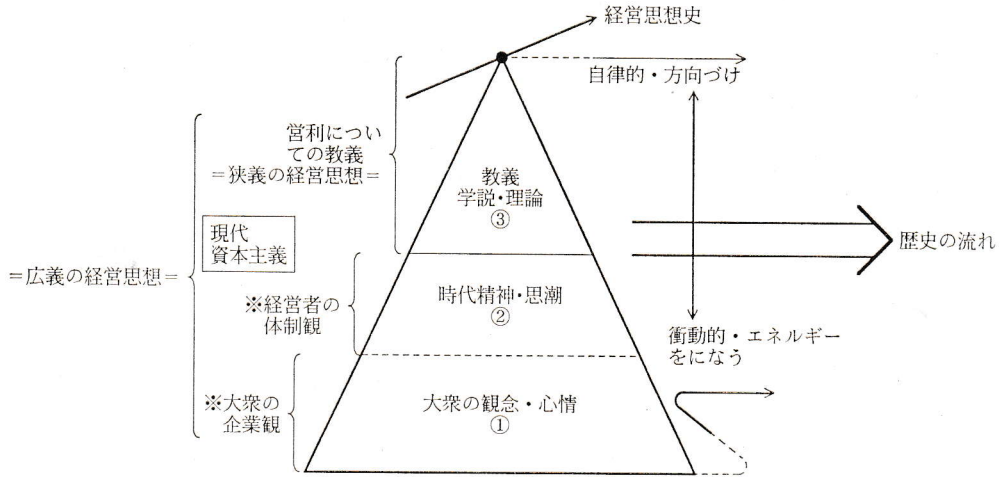
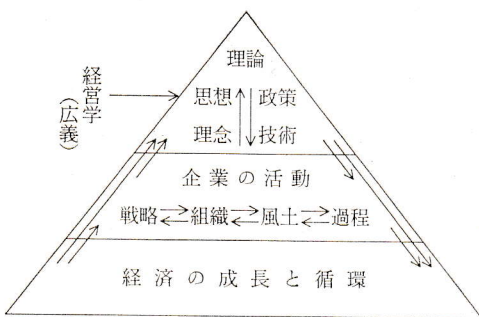
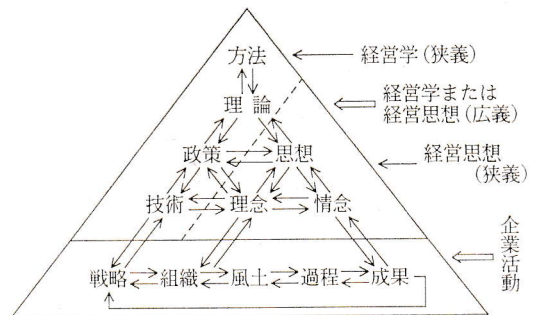


図2 経営思想の三角形 [基本型]



注) 川端「経営学史の方法についての覚書」10頁。

図3 問題史的方法による経営学史の構成(1)



注) 川端「経営学史の方法についての覚書」10頁。

図4 問題史的方法による経営学史の構成(2)

しているが、この論拠および以後の行論との必然的関連がみあたらない、と³⁰⁾。

川端の批判点は、つぎのように整理されている³¹⁾。

1) 逆三角形の部分〔経営思想の^{ピラミッド}三角形の頂点にのせられている逆さの三角形→〕「経営理論」は、そのピラミッド上層の「教義・学説・理論」とどのように関連するか。

2) 経営学史(狭義)は、「経営思想」の問題を前提にするとはいえ、「経営理論」の解明に必要な範囲でとりあげ、ピラミッドの頂上部分〔小三角形〕のみ視野にいれるということであれば、現実の企業活動とその構成要因とは直接の関連をもたず、理論(?)を媒介にして間接的に論及しうのみ、ということになる。これでは「問題史的方法」による経営学史を排除することにならないか。

3) 経営思想史は「現実」をとりあげるというが、これは、大衆の観念・心情、時代精神・思潮という“意識”ないし“無意識”〔それもせいぜい精神的生産の生産構造〕のみである。それがふまえるべき「経営事実史：経営発達史」は、どこに存在するか。

以上の諸批判点に、とりあえず川端は、自問自答の要領でつぎのように主張する。

1) 経営事実史は、おそらく経営思想史の裏がわに存在するであろう。経営理論の逆三角形の斜辺を、経営思想史ピラミッドと同じだけ延長して底辺を引けば、その上広がり部分に企業活動や経済発展という現実が収納される。その存在のピラミッドを折りたたんで、思想史ピラミッドに重ねあわせれば、存在と意識の相互浸透のダイナミズムを想定することができよう。

2) 川端は「問題史的方法」の優越を信じているので、思想史ピラミッドは、前掲の図〔図4〕のように画くのがよりよいという。そのはねかえりとして、表がわのピラミッド〔=経営思想史〕のスケールは小さくなる〔経済社会全体ではなく、企業社会の次元に限定される〕が、経営事実史との

相互浸透がさらに密接になり、一体感を増すことであろう。

3) 川端の〈裏ピラミッド〉においては、経営学と経営思想とは渾然一体である。経営者兼経営学者〔しかも偉大な〕の存在はその証明といつてよい。日本では偉大な兼業者が出現していないという事実は、それじたい、日本経営学の特質を象徴する。そこで、実体が同一であるとなれば、それを裏表二重に使用することの意味ないし妥当性を、あらためて問わねばならない。だが、この点しかるべき根拠を思いつかないともいう。

4) 裴が画いた経営思想史ピラミッドは、〔日本〕社会全般、その全側面を包括した存在に対応するところの、一般思想史ないし精神史に適合するものであって、経営思想史のように、「物質的過程の生産構造」に直結する分野には、直接的には適用できないように思われる。それは、文芸思想史・倫理思想史などであれば適用できるだろうが、経営史および経営思想史〔経営学史もふくめて〕の裏がわに、図のような構造の思想史がびったりと張りついて、経営者や経営学者の思考と行動を突きうごかしていることは、ありありと想像できる。それは、経営思想史=経営学史の重要な時として致命的な背景ないし環境としてとりあつかうべきであろう。

川端の論及はなおつづくが、ひとまずここで、筆者の答えをいわせてもらおう。

1) の批判点、逆三角形の部分→「経営思想の^{ピラミッド}三角形」頂点のうえに位置する、逆さの三角形=「経営理論」は、ピラミッド内上層の小三角形=「教義・学説・理論」と、いったいどのように関連するかということについては、こう答えておきたい。

経営思想のピラミッド頂点のうえにのっている逆三角形部分の「経営理論」(→本稿の図1)は、経営学史上において、その理論体系の、すでに成立・確立している経営理論の蓄積を意味する³²⁾。これに対比するに、ピラミッド内上層の小三角形=「教義・学説・理論」は、理論の形成をめざして

30) 川端、前掲稿、10-11頁。

31) 同稿、13-14頁。

32) この点に関しては、時永 淑『古典派経済学と「資本論」』(法政大学出版局、1982年)のいう、「学史研究における体系成立史的研究方法」(32頁)を参照。

いる、すなわちその途上・過程にあるものもふくめた、「経営思想」〔→「教義・学説・理論」の〕全体を意味する。

それゆえ、「経営理論」は、「経営思想」のいちおうの理論的成果・完成品のリストを開陳し、後者は、前者への昇華〔という動向〕をめざす未成熟の諸学説や諸理論もふくめた、種々雑多な経営諸思想の集合体である。「経営思想」が「経営理論」にまで上昇するという保証はない。また、そうした保証を約束したり、期待したり、予想したりする必然性もない。またあるいは、そうした動向をもとより念頭におかない諸思想もある。このことは経営思想史における議論として理の当然である。こういう現象：動きは、川端のしめした図解でも側面的に含意・示唆されている。

2) の批判点について。川端はいていた。経営学史〔狭義の〕は、「経営思想」の頂点部分〔ピラミッド内上層の小三角形〕＝「経営理論」のみ視野にいれる。だとすれば、現実の企業活動やその構成要因とは、直接の関連をもてず、理論(?)を媒介にして間接的に論及しうるだけである。これでは「問題史的方法」による経営学史を排除することにならないか。

こういう批判をくわえたから、川端自身は、前

掲の図2枚〔図3・図4〕を用意し、これを、筆者〔裴〕の経営思想のピラミッドの裏がわにおいて、まちがいがなく接続でき、実在するはずの「経営事実史」として設定したのであろう〔ただし川端はこのピラミッドを裏表の二重に想定することに否定的である〕。それは、そのピラミッド頂点のうえに逆三角形としてのせられていた「経営理論」を引きのばし、その「経営事実」にむかって下ろし、これを接地させる工夫をもって、いちおうは理論構成できるとされていた。

以上の議論を参考にして、筆者は図5を作成してみた。

さて、ここまでくると、拙著『経営学の原理と思想』(1988年)の第2部「思想」における、経営者兼経営学者〔上野陽一、ヘンリー・フォード、アンリ・ファヨール、エルンスト・アッベ、オリバー・シェルドンなど〕に関する諸議論を、川端が配慮にいれていなかったことに、筆者はとまどいを覚えるのである。

理論ははじめから理論として登場するものではない。問題意識や発想契機の段階より出発して、だんだんと理論領域にまで到達するという道順を踏む。そして、こうした道順をみちびく働きをたす重要な要因が、思想ということばに集約され

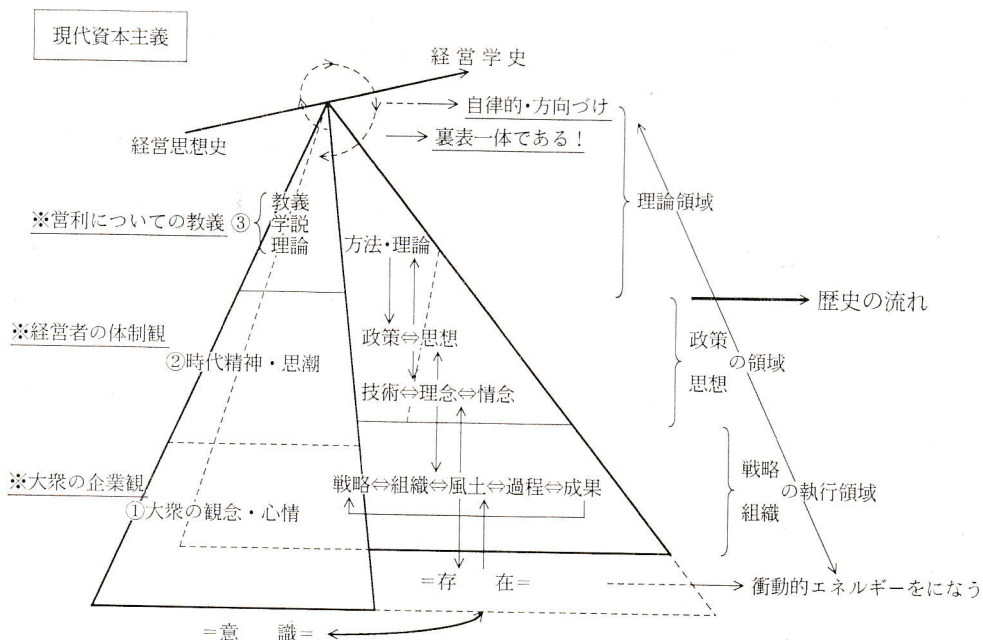


図5 川端図解と裴図解の統合図

る精神的基盤と、その精神的生産の生産構造である。たとえば、マルクス主義とマルクス経済学ということばの関連性を想起してみれば、どうであろうか。

思想が理論を主導するのであって、当初より、理論がいきなり思想を案内するのではない。もちろん、理論がいったん成立し、確立したあとはそのかぎりではない〔このことは川端流に言えば、経営学（狭義）が経営思想を介することなく、直接に企業活動と交通する、という当然の回路をもつことである〕。その後はまた、理論と思想は一体となって行動しする。マルクス主義とマルクス経済学との関係は、まさにそうした現象を裏づけるものである。筆者の問題にしている理論と思想の関連は、そうした動態的な相互の浸透と作用を主として思想の側面から観察するのであって、単に、相互間における理論中心の教導的關係ではない。

たとえば、拙著『経営学の原理と思想』は、アンリ・ファヨールの分析のさい、フランス経営管理学のしめした「経営の歴史」↔「経営の政策」↔「経営の理論」間の、いかえれば存在と意識の相互関係を動的に観察している。「経営の思想」という要因が、その相互関係をめぐっていろいろな働きかけをする実態にも注目してみたつもりである。

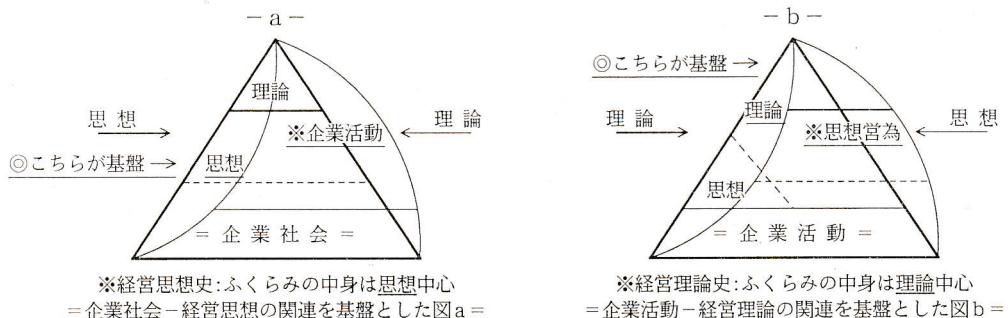
つまり、「経営の〈思想〉」のベクトルの・作用因的な働きを媒介とする、「経営の理論」と「経営の現実」間の循環的な相互作用を検討したので

ある。だからファヨールの分析のばあい、川端のいうようなかたちではないけれども、経営思想の三角^{ピラミッド}形を1枚だけではなく、フランス社会の現実という底辺に立脚する、2枚の〈立体的〉な「経営の思想」に関する作図も添えてある。そこではピラミッド内の頂上部分に位置する「経営理論」が、「経営の思想」的役割をも集約的に内包する関連にある。

一般社会の底辺部分と企業社会の底辺部分は、現代資本主義経済社会ではそれこそ表裏一体の關係にあり、前者を後者で代表させてもよいほどの「経営（＝社会？）現実」にある。もちろん、川端のいうように、一般社会と企業社会のそれぞれの底辺部分は、いったん分離させて考え、とりあつかうべきものである。しかしながら、現代日本の企業社会を念頭におけばわかるように、むしろそれらはぴったりと張り合わせられているといっているほど密着した關係にある。「企業城下町」の存在がそれである。経営思想は、経営理論と経営現実をとりむすぶ輪のようなものである。

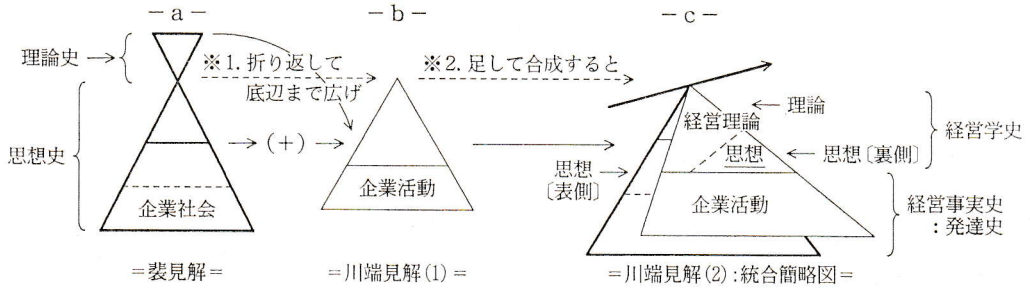
ピラミッド内の、頂点から底辺への広がり逆逆にみていくと、「〈企業社会の底辺〉から〈思想〉」へ、「〈企業活動の底辺〉から〈理論〉」へという、二重・両面性のふくらみが、かたちづくられている。この点を、筆者はつぎの図6と図7で表現してみた。

現代資本主義経済社会における企業経営は、もっとも強大な支配力をもった制度的存在であり、それじたいが社会思想の発想・発生源である。日



【解説】理論と思想の二重関係のふくらみを、企業社会-経営思想の関連を基盤に表現した図がa、逆に企業活動-経営理論の関連を基盤に表現した図がbである。はたして、川端の考えるように、裏表二重に使用することの意味・妥当性の根拠を思いつかないとまで、いいきってよいだろうか。

図6 理論と思想の二重関係のふくらみ



【解説】川端は、斐の図解：見解は「企業活動」の配慮を欠いていると指摘する。右がわの二枚重ねの図cは、図aと図bを合成したものであるが、理論と思想のあいだにふくらみをもたせる意図を想定してみた。図cの裏が中層部の「思想」が、川端の考える経営学史において占めるべき「思想」の場所である。斐の見解では、この思想を図aのようにひろく設定していた。

図7 川端図解と斐図解の統合簡略図

本において、企業中心社会とか会社本位主義といわれる経営思想が社会一般に支配的に蔓延している事態は、その現実的な証拠である³³⁾。

したがって筆者は、川端のいうように「経営学史と経営思想史では、思考・言論の生成、作用する範囲がせまく、規模が小さい」とは考えない。経営学という学問の対象・課題・方法が徹視である点に特長があるからといって、経営学史と経営思想史のとりあげている、現実経済社会における「思考・言論の生成、作用の範囲はせまく、規模も小さい」ということにはならない、と考えている。むしろその反対である。

なぜなら、川端もいうように、「実践科学としての経営学観に徹すれば、〔日本〕経済だけでなく、〔日本〕社会の全側面が企業活動の基盤であり舞台である」からである。現代経済社会においては、この企業活動の基盤・舞台に与えている、経営思想の関連性が重要課題である。まさしくそれは、「重要な、時によっては致命的な背景ないし環境」となり、それこそ〈死命を制する〉もの

となる。この面から、いいかえれば日本社会の全側面に浸透している企業経済の経営思想諸問題の面から、経営理論の歴史的展開を解明するやりかたは、〔資本主義の時代それもかくべつ独占段階における〕いつの時代にあっても必要である。企業活動のなされる基盤・舞台にあがってこそ、経営理論と経営思想の、あるいは「存在と意識の相互浸透のダイナミズムを〔よりよく〕想定できる」のではないかと考える³⁴⁾。

したがって、川端の批判点 3) である、「経営思想史は現実をとりあげても、それは、大衆の観念・心情・時代精神・思潮〔意識や無意識〕、→一般思想史・精神史、→せいぜい精神的生産の生産構造のみである。経営思想史のふまえるべき経営事実史：経営発達史はどこに存在するか」、その「論拠および以後の行論との必然的関連がみあたらない」という論難に関して、筆者は、十分に納得しえない。経営思想史は経営思想史なりに、経営事実史：経営発達史に対する言及のしかたがある。経営思想史は、経営事実史・発達史とまさに

33) こういうことである。豊かな先進国・現在の日本は、労働・教育・福祉・食料・住宅、そしてきびしい性別役割分担など、人間の基本的な生活のありかたでは、非常に非人間的になっている。これは、第2次大戦後の高度経済成長によって、労働者が企業社会に断片的に組みこまれて階級帰属意識を希薄にし、現存支配の秩序やイデオロギー・理念に慣らされ、それに代わる対抗文化をもてなくされてきた結果である（金原左門編『大正デモクラシー』吉川弘文館、1994年、173頁）。

34) したがって、「経済思想と其の史実とは、人間の精神と肉体との関係の如く、一方の変化は早晚必ず他方の変化を招致するの原因となり、両々相俟って活動する」という点（瀧本誠一「日本経済思想史」、神田豊徳著；大思想エンサイクロペディア第15巻『経済学(1)』春秋社、昭和3年、191頁）は、「経営思想とその史実とに」においても当然、同様に妥当するものといえよう。経営思想史の対象が、政治思想史や経済思想史のそれにくらべて遜色があるとは思えない。

同時併行・密接対応の関係にある。

結局、川端の自問自答的な積極的見解に提示されているように、1) 経営事実史は、まちがいはなく、経営思想史の裏がわとその底辺にも、また経営理論史の裏がわとその底辺にも存在するものである。その意味で筆者は、経営理論の逆三角形の斜辺を、経営思想史ピラミッドと同じだけ延長して、思想史ピラミッドに重ねあわせれば、存在と意識の相互浸透のダイナミズムを想定することができるという見解に、なんら反論する材料をもたない。

さらに、2) で川端は「問題史的方法」の優越を信じ、思想史ピラミッドに重ねあわせるべき逆ピラミッドを画いていた。そうして、そのはねかえりとして、表がわのピラミッド〔＝「経営思想史」〕のスケールを小さくし、経済社会全体ではなく、企業社会の次元に限定し、経営事実史との相互浸透がさらに密接になるという。この見解にも筆者は反対するものをもたない。

とはいえ、さきほどもふれたように、現代社会において企業社会：経営現実の占める圧倒的な実相は、企業社会の底辺と一般社会の底辺が完全には識別できにくいほどに一体化している「事実」をしめしている。「企業社会における人間社会」あるいは「経営思想 対 社会思想」。これをいかに把握するかという疑問に、川端の議論は十分に答えうるものではない。

3) に関連して、川端の提示していた裏ピラミッドでは、経営学（狭義）と経営思想とは渾然一体である。経営者兼経営学者の存在がその証明である。日本では偉大な兼業者が、〔経営学者のほうからという意味で〕出現していない。この事実は、それじたい、日本経営学の特質を象徴する。そこで、実体が同一ならば、それを裏表二重^{ピラミッド}に使用する意味・妥当性が再度問われるが、川端は、この点についてしかるべき根拠を思いつかない、つまり疑問をいだといいていた。

経営理論の面に重心をおき、〔日本の〕経営思想の論点を批判的に観察すれば、川端のような発言は相当によく妥当する。しかし反対に、〔各国の〕経営思想の面に主軸を立て、経営理論の論点を観察することになれば、川端の理解ではとりのこされるものも多い。そのような見地で、筆者の経営

思想史的考察をすすめていくと、経営理論史の解明に思想史的分析を付加したほうが、その考察にとってより有益な立場がえられる、という結末になる。

4) で川端の指摘することは、こうであった。表が画いた経営思想史ピラミッドは、〔日本〕社会全般・その全側面を包括した存在に適合する一般思想史：精神史に対応し、経営思想史のように「物質的生産の生産構造」に直結する分野には、直接的には適用できない。それは、文芸思想史・倫理思想史などであれば適用できる。

したがって、経営史および経営思想史〔経営学史もふくめて〕の裏がわに、川端の図4のような構造の思想史がびったりと張りつき、経営者や経営学者の思考と行動を突きうごかしていることはありありと想像できる。それは、経営思想史＝経営学史の重要な〔時として致命的な〕背景・環境としてとりあつかうべきである、と。

経営思想史は、企業経営－産業社会における「物質的生産の生産構造」にかさなる「精神的生産の生産構造」の側面から、経営問題に接近する方法をしめしていた。こちらの問題意識にこだわれば、経営理論史とは異なるゆえ、川端のような批判が出てくることは当然である。川端の主張するように、「経営思想史」の観点が「経営理論史」的観点を前提にすることはあたりまえといえる。だが、はたして「物質的生産の生産構造」に〈直結する「経営理論史」〉に、重心をおくような形式をもってのみ必ず構成せねばならないか、経営思想史を中心とする構想の成立可能性に関して、なお議論の余地がある。

筆者の注目する問題要因は、経営者および経営学者の思考と行動を突きうごかしている「経営思想」にあったのである。このことは、川端が筆者の研究に関して評価してくれている領域課題である、「戦時体制期の日本経営学史」問題だけに限定されるべきものではないと考える。

筆者は、こう考える。経営思想史も経営理論史も、今後むけて方法論的詮議を盛んにし、それぞれの視点構築に努力して、独自の領野を開拓する。と同時に、両史の関連性を方法論的に説明していく必要性も生じてくるわけである。

VI むすび

一経営思想史の意義に関する評論について一

川端は、筆者の構想してみた経営思想史の視座をこう裁断する³⁵⁾。

経営学史(狭義)と経営思想史とからなる、〔〈両史〉の表裏一体・唇齒輔車の関係にある〕経営学史(広義)の研究方法は、学史は学説そのものに焦点を集中し、これをになう人のいかんは、背景・参考としてなるべく軽くあつかい、思想史は人に焦点をおいて、学説は軽くあつかうというのでなければ、程度の差にもならないし、〈両史〉の協働ないし相互補完の意味もなくなってしまう。

具体的には、こういう。

1) 「学説から人を見る」と「人から学説をみる」との往復運動は、経営学史(狭義)でなく、経営思想史(狭義)の、念には念をいれた方法である。もっとどぎつくいえば、経営思想史の解明の視座を、経営事実史との関連よりも経営学説史との関連に偏向させ、みずからをかぎりなく経営学史(狭義)に近づけていく方法である。

2) 経営学史のがわからいえば、「学説から人を見る」³⁶⁾視座が強調されればされるほど、学説じしんの内面的発展の論理や、用いた方法論の有効性〔の判定〕が研究の焦点から去り、特定の学説がいかなる企業活動のなかの問題に対応して生成したかという“問題史”的視点も、多くのばあい減殺される。

3) そのうえ、さらに「人から学説をみる」思想史的接近法によって補完されるならば、経営学史はその経営思想史に対する独自性を、ほとんどうしなってしまう。要するに、経営学史の研究手法に関する斐の寄与は、「経営思想史の方法」を、これまで蓄積されてきた「経営学史の方法」に追加し、適用することである。その主要な成果は、「経営学史の経営思想史への還元」にほかならない。この方法によって、新たにみえてきた学説史的眞実が皆無というわけではない。戦時経営学史

の批判的分析には役だったという。しかし、それ以外では率直にあって、「労多くして功少ない」の威を禁じえないとむすんでいる。

——以上、川端の結論的な判断に関しては、こう答えておく。

総体的にみて、川端の下す評価は、経営思想史としての筆者の構想を評価しつつも、「経営学史の経営思想史への還元」を問題視する。戦時体制期の日本経営学史に対する「経営思想史」的視座の有効性は認めながらも、経営学史一般論のための方法論である〔もちろん斐のそれという意味での〕「経営思想史」は、「労多くして功少ない」試みであったというのである。

筆者は、経営学あるいは経営学史における経営思想史の生息地を、川端の指定するほどせまくは考えない。川端の批判は、筆者の関連する諸論稿全部を検討したものではない。川端の言及には、歴史学的経営学である経営学史-経営思想史の、歴史の流れにかかわるダイナミズムの見地を、軽くみている節がある。

というのは、その批判は、筆者の構想する「経営思想史」の〈経営思想の三角形の内部構造〉に執着しすぎるものであるからである。この〈経営思想の三角形の内部構造〉内を時空的にかきめぐる、「経営思想」の歴史因果的な、作用-反作用関係に対する関心がうすいのである。

ちなみに、川端の用意していた図解2枚〔本稿の図3・図4として引照したもの〕はいずれも、筆者の意図する「歴史の流れ」の含意をほとんど無視するものである。それは、経営思想の中身をもっぱら「空間的・構造的」にとりあつかうだけで、それほど「時間的・歴史的」に接しようとはしていない。

本稿全体の考察は、経営思想史の位置づけに関した、川端の「評価のしかた」に対する筆者の反論となろう。日本の経営学においては、経営学史の研究領域、その方法・内容に関する意識的な議論がすくない。既存の経営学説の歴史的研究にお

35) 川端「経営学史の方法についての覚書」14-15頁。

36) 「学説から人を見る」という表現と「人から学説をみる」という表現は、〈経営学史において〉「学説から人を見る」という問題側面と、〈経営思想史において〉「人から学説をみる」という問題側面を、それぞれ強調するものである。修辞法の問題もあってのことと思うが、川端の理解は、両側面を「経営学史の立場」において、強引に結合させすぎているように感じてならない。

いて、経営思想史的観点を総体的、総合的に提示しようとした研究者はいない。筆者の企図は、その第1歩にすぎない。川端の批判は、そのころみ第2歩への督励と解釈したい。

「裴が提起した数多の問題（注：日本経営理論に対する思想史的な批判的分析）に対して、是認であれ反論であれ、研究者としての基本姿勢に立った応答を怠る」³⁷⁾ことはできないと川端が裁いてくれた論点は、経営学史研究に随伴して必須となるほかない、経営思想史的研究の必要性・重要性を示唆するものであろう。

経営理論の学説史的研究と思想史的研究とは、経営学史研究の分業的な体制のもとで、両者ともにその存在意義をもっているはずである。政治学や経済学に思想史的接近法が認められて、経営学には十分認められない・その余地がせまい、とする理由は格別ない。政治学や経済学と経営学とのあいだに、社会科学としての絶対的なちがいはないはずである。筆者のばあいは、その初発的研究にとりくみ、経営学史じたいよりも経営思想史の視座に力点がおかれていたゆえ、それなりの問題点を感じとられ、川端のような批判も出てきたのであろう。

筆者は、学問の営為は人間のおこなうものであるかぎり、経営学史的研究に対する思想史的究明の途が不必要になることは絶対にはないと思う。

——ここでは、経済学者の展開する議論を参考にしておきたい。いずれも、経済学史の方法と課題に関する論争にかかわってきた論者の主張である。

1) 高木暢哉はこういう。a) 経済学説史と経済思想史とを合わせたものが、もっともひろい意味においての経済学史を構成する。b) 理論的原理的立場からする経済学史が書かれてよいし、c) 形成的過程的関連を重んじる学史研究がなされてよい。両者は、たがいに補足し、浸透しあう性格と関連のものである³⁸⁾。

2) 時永 淑はこういう。d) 各経済学者の学説の生成過程を解明する作業と、それらの学説を「理論史」として〔原理論成立史として〕解明する作業とは、どんな深く有機的關係にあるとしても、研究方法としてはちがった側面をなすものとしなくてはならない。e) 学史本来の課題は、思想史や政策史の分析領域から直接に解明しうるものとは考えられない。f) 学史研究の思想史への解消という危険ないし偏向³⁹⁾。

——本稿における経営学の議論に敷衍してみよう。川端の批判は、時永の見解〔とくにe) 項とf) 項〕に類似している。また筆者の反論は、高木の見解に酷似している〔とくにa) 項とc) 項〕。ただし、川端の見解では、思想史的領域のあつかいが不当にせまくなるほかない、というのが筆者の理解である。

3) 出口勇蔵はこういう。経済学史の研究方法は、つぎのような2組が組みあわせられ、4種類として展開される⁴⁰⁾。

① a) 「主体に則して考察する方法」は、経済学者その人の生いたちや生活経験に則して、経済学説の成立を考える〈伝記〉的な研究方法である。b) 「環境〔現実的な地盤は主体に対してはつねに環境である〕に則して考察する方法」は、現実界の客観的な運動から、経済学者の頭脳へのその反映としての学説の成立とうつりかわりをみようとする研究方法である。

② c) 「社会史的あるいは経済史的な研究方法」は、経済学説をその現実的な地盤の推移に照応させて考える。d) 「思想史あるいは精神史的な研究方法」は、経済学者とその環境との思想的背景から学説の由来をたずねようとする。

——本稿における経営学の議論に敷衍してみよう。筆者による経営学史の研究方法は、経営学〔説〕史（狭義）と経営思想史とから

37) 川端、前掲稿、15頁。

38) 高木暢哉編著『経済学史の方法と問題』ミネルヴァ書房、1978年、a) 15頁、b) c) 69頁。

39) 時永 淑『古典派経済学と「資本論」』法政大学出版局、1982年、d) 129頁、e) f) 23頁。

40) 出口勇蔵編『三訂増補経済学史』ミネルヴァ書房、昭和33年、43頁。

なると定義している。前者は「学説と人」を〈学説から人を見る〉方法であり、後者は「学説と人」を〈人から学説をみる〉方法であった。

したがってこれは、川端の論定にいわせると、②-d)「思想史的あるいは精神的な研究方法」に、①-b)「環境に則して考察する方法」と①-a)「主体に則して考察する方法」を組み合わせた経営学史、すなわち経営思想史となり、②-c)「社会史的あるいは経済史的な研究方法」の関連側面を欠落させるものとなっていた。

だが、筆者の方法が、②-c)の〈経済学説をその現実的な地盤の推移に照応させて考える〉という方法視点〔これは経営学史でいうところの〈経営学説と経営発達史・事実史：企業活動史との照応関係〉を欠落している、という川端のその指摘に対しては、こう答えておきたい。

筆者の研究に対する川端の理解は、関連する重要な論著をみのがしていた。そのためか前述のような発言もなされていた。もちろんこの論点は、それこそ議論と解釈のわかれるところであり、さらにつめた考察と批判を要するものである。

恐らく川端が、研究視座に関して有効であると評価してくれた、戦時経営学史に対する筆者の批判的分析は、けっして非常事態におけるものとしてのみ有効であるわけではない。1989年から1991年にかけて一気に発生した主要社会主義諸国の体制崩壊は、われわれの学問に関してもまちがいがなく、「経営思想史」的解明を要求している。と同時に、社会主義経営学そのものをみなおし、また社会主義企業制度の優越性を過信していた経営学者を、思想史的に批判分析する必要がある。

どだい、世の中の出来事はすべて、ていど問題であり、これが異常、あれは正常というように完全・絶対に割りきれない基準はない。まして、学問の課題・対象にとりあげられるものに、はじめから異常・正常もない。なにもかもその対象たりうる。だから、この対象から課題をえらぶ方法が問

題となる。

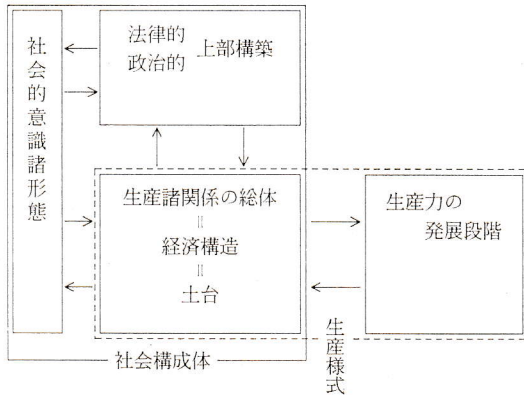
筆者のばあいとりわけ、戦時期における日本経営学史の理論展開に、一定の思想史的な批判分析をくわえてきた。だから、これと同様に、たとえば、最近までにおける日本のマルクス〔主義〕的経営学者の理論的営為に、学問的批判としての思想史的解明がくわえられるべきことは当然の要請と考える。とはいえ、戦時期経営理論やマルクス経済学・経営学だけが、思想史的研究の対象となるのではない。だが、そうした学問作業のなされにくい斯学界の精神風土を鑑みると、なおさら経営「思想史」的観点に対する要望は切実ではなからうか。

経済学の分野では、一部にそうした反省的・回顧的動向がみられるが、どういふわけか経営学界では、いまのところ、そうしたようすはみられない。もうすこし時間の経過を待たねばなるまい。

筆者の方法論の是非・判断はさておき、経営思想史その方法論いかに、いかに構築されるべきか？ このことがもっと考えられてもよいのではないか。また川端は、経営思想史は経済思想史の規模にはおよばないと解釈していた。この点は、個別資本運動説の当初の提唱者たちが、国民経済学に対する、経営〔経済〕学の学問的独立性を十全に認識する方法を、用意できなかった事実に対応することであろう。経済学-経営学間の学問的な相互関係の本質を考えると〔このことは、その後における個別資本運動説の理論発展を前提にしていうものである〕、経済思想史に対して、経営思想史の土俵を、小さくしか認知しない観点は問題ぶくみである⁴¹⁾。

なかんずく「経営思想史は経済思想史の規模にはおよばない」という川端の解釈は、経営学と経済学の学問的な本質論に関して、さらに議論の余地もあろう。だが、経営思想史と経済思想史のそれぞれが問題対象とする企業社会と経済社会に、現実的な「規模」のちがいを、それほどありえないはずである。両学史の研究視座のちがいを、研究対象そのもののちがいにまで拡張しすぎるのは、要注意である。川端も、「現実の企業は経済活動だけでなく政治・社会・文化活動の主体でもあ

41) ここで参考までに、マルクスの「定式」に関する星 塾 惇の作成した図解(図8)を提示しておきたい。



注) 星 肇『社会構成体移行論序説』未来社, 1969年, 7頁。

図8 マルクス「定式」の一解釈

り、諸活動が密接関連・渾然一体をなしていることは否定し難い」といっていた⁴²⁾。

現代の産業社会は、企業社会と経済社会が相互に浸透し、融合しあう「社会」の両面からなる。現代の産業社会、いいかえれば、国家独占資本主義経済社会という、経済社会と企業社会の入りくんだ二面相に対峙している経済科学の2学問領域が、経営学と経済学である。この2学問は、産業社会問題に対して分業体制をとっているわけである。

国民経済の一環としての個別資本の研究は今後の経営学の中心問題ではなかろうか。所与の国民経済が個別資本に作用している条件は何か。個別資本の行動が国民経済に影響する仕方はどんなものか⁴³⁾。

高島善哉のつぎの見解は、経済学：経済思想史や社会科学一般論：社会思想史だけに通用し、妥当することではないはずである。

1) 要するに経済学説と経済思想とは不可分に結びついている。理論の歴史と思想の歴史を機械的に分離することは誤りである。しかし両者の関連を十分に注意しながらも、現代は独立の経済思想史が書かれることを求めている。

2) たいていの社会思想史は経済思想的な

考察をそのうちに含んでいる。社会思想史とは何か。思想とは人間の生き方である。だから社会思想史は、一つの社会体制の中で政治や経済や教育などの社会過程がどのようにあったかということだけでなく、そのような社会過程について人々がどんな考え方をもちたかということの問題としなければならない。それから、どうして一つの体制が他の体制によってとって代わられたのか、どうして政治や経済や教育などの社会過程に関する人々の考え方が変わらざるをえなかったのか、そういうことを問題としなければならない⁴⁴⁾。

いうところで、1) は経営学説史と経営思想史の方法的・理論的な関連を、2) は社会思想史と経営思想史の实际的・現実的な関係、を示唆している。2) に関する筆者の考えは、おおまかには社会思想史 ↔ 経済思想史 ↔ 経営思想史である。つまり、a) 社会思想史は経済思想史的な考察をそのうちにふくんでいる。これを敷衍すれば、b) 経済思想史は経営思想史的な考察をそのうちにふくんでいることとなる。概念的にa) とb) の関係は、上下や支配-従属の関係を意味せず、対等・併存の関係にある。この関係を認められないならば、社会学に対する経済学の、そして経済学に対する経営学の学問上の独自性・独立性は、とうてい確保できないことになるだろう。

筆者の経営思想史の構想は、なにか特別仕様の〔戦時期(非常時!)むけという意味にかぎられた〕学問方法ではない。経営学の歴史を通貫して適用できるような方法を問題としてきたつもりである。もっとも筆者は、自分の方法論に拘泥しない。批判をうけて、過ち・不十分・不適切な点がわかれば、いつでも・どれでも、以前とはまったくちがうものになってしまうほど、また、もしかしたらなにもなくなってしまうほどに、修正したり、訂正したり、撤回したりすることもない。そのためには他者からの批判が必要である。批判なきところに学問の発展はない。

42) 経営学史学会編『経営学の巨人』文眞堂, 1995年, [川端久夫稿「I 経営学の巨人, 三 K. マルクス, 7 日本マルクス主義と批判的経営学」] 104頁。

43) 伊藤長正『企業分析と経済分析』中央経済社, 昭和29年, 74頁。

44) 山田秀雄編・高島善哉著『市民社会論の構想』新評論, 1991年, 474頁, 475頁。

その意味でも、今回、貴重なる「書評」論稿と「批判」論稿を送ってくれた、片岡信之および川端久夫の両氏には深謝申しあげるしだいである。

* * *

この論稿を書きおえて思いだすのは、かつて筆者が斯学界の権威的学者に批判をくりだしたあとの、彼らの対応ぶりであった。まったく答えなど用意する気のない学者、誠意はみせてくれたが答える気力のない学者、権威を嵩にして相手を黙殺しようとする学者、論争の相手になってくれたけれども、最後は罵倒に近い反発をしめた学者な

ど、批判-反批判の応酬なくして、どうやって学問の発展を期待できるのだろうか、不思議に思ったものである。この記憶を単に若き日の思い出にしたいくない、というのが筆者の願いである。

本稿の議論が、片岡信之・川端久夫両氏の批評にいかほど実質的に答えられているか、筆者にはおぼつかない点であるけれども、当面する課題に関してとりあえず、その責をはたしたつもりである。

—1994. 12. 30—

—1995. 6. 5—